四半期報告書

（第123期第１四半期）

自　平成28年３月１日
至　平成28年５月31日

株式会社近鉄百貨店

大阪市阿倍野区阿倍野筋１丁目１番43号

(E03021)

第123期第１四半期（自平成28年３月１日　至平成28年５月31日）

四　半　期　報　告　書

１．本書は金融商品取引法第24条の４の７第１項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織（ＥＤＩＮＥＴ）を使用し、平成28年７月14日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
２．上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社近鉄百貨店

目　　次

頁

－四半期報告書－

【表紙】
第一部【企業情報】 …… 1
第１【企業の概況】 …… 1
１【主要な経営指標等の推移】 …… 1
２【事業の内容】 …… 1
第２【事業の状況】 …… 2
１【事業等のリスク】 …… 2
２【経営上の重要な契約等】 …… 2
３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 …… 2
第３【提出会社の状況】 …… 4
１【株式等の状況】 …… 4
（１）【株式の総数等】 …… 4
（２）【新株予約権等の状況】 …… 4
（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 …… 4
（４）【ライツプランの内容】 …… 4
（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】 …… 4
（６）【大株主の状況】 …… 4
（７）【議決権の状況】 …… 5
２【役員の状況】 …… 5
第４【経理の状況】 …… 6
１【四半期連結財務諸表】 …… 7
（１）【四半期連結貸借対照表】 …… 7
（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】 …… 9
【注記事項】 …… 11
２【その他】 …… 13
第二部【提出会社の保証会社等の情報】 …… 14

－四半期レビュー報告書－

－確認書－

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年７月14日
【四半期会計期間】	第123期第１四半期（自　平成28年３月１日　至　平成28年５月31日）
【会社名】	株式会社近鉄百貨店
【英訳名】	Kintetsu Department Store Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役　社長執行役員　　髙松　啓二
【本店の所在の場所】	大阪市阿倍野区阿倍野筋１丁目１番43号
【電話番号】	（０６）６６２４－１１１１（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役　専務執行役員　　福田　正男
【最寄りの連絡場所】	大阪市阿倍野区阿倍野筋１丁目１番43号
【電話番号】	（０６）６６２４－１１１１（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役　専務執行役員　　福田　正男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第122期 第１四半期連結 累計期間	第123期 第１四半期連結 累計期間	第122期
会計期間		自　平成27年３月１日 至　平成27年５月31日	自　平成28年３月１日 至　平成28年５月31日	自　平成27年３月１日 至　平成28年２月29日
売上高	（百万円）	66,016	65,835	270,774
経常利益	（百万円）	525	755	2,535
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	（百万円）	222	528	1,054
四半期包括利益又は包括利益	（百万円）	660	685	177
純資産額	（百万円）	28,868	28,767	28,126
総資産額	（百万円）	142,400	135,163	135,290
１株当たり四半期（当期）純利益	（円）	0.55	1.31	2.61
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（％）	20.2	21.3	20.8

（注）１．売上高には消費税等は含まれておりません。
２．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
４．「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成25年９月13日）第39項に掲げられた定め等を適用し、当第１四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。

２【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（１）業績の状況

当第１四半期連結累計期間（平成28年３月１日～平成28年５月31日）のわが国経済は、中国経済をはじめとする海外経済の減速や個人消費の伸び悩みなどにより、不透明な状況のうちに推移いたしました。

百貨店業界におきましては、株価低迷や熊本地震の心理的影響などによる消費マインドの低下に加え、好調を維持していた訪日外国人の買物需要の停滞により、全国百貨店売上高は３月以降３ヵ月連続で前年実績を下回りました。

このような状況の下、当社グループでは、「中期経営計画（2015年度－2017年度）」に基づき、あべのハルカス近鉄本店における集客力強化や地域中核店の再構築に向けた諸施策を推し進めるなど、各事業にわたり収益力の向上に懸命の努力を傾けました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、前連結会計年度末より、セグメントを従来の「百貨店業」「卸・小売業」「その他事業」の３セグメントから、「百貨店業」「卸・小売業」「内装業」「その他事業」の４セグメントに変更しております。このため、前年同期との比較については、セグメント変更後の数値に組み替えて比較を行っております。

①百貨店業

百貨店業におきましては、あべのハルカス近鉄本店では、一層の集客力強化を図るためウイング館3.5階に家電の大型専門店を導入するなど、各階においてショップの改廃を行いました。

また、地域中核店におきましては、周辺の大型ショッピングセンターとの差別化を一層鮮明にするため、奈良店においては、奈良県初出店となる生活雑貨の大型専門店「東急ハンズ」を５階にオープンしたほか、上本町店、橿原店、和歌山店及び四日市店においても、各階に新規ショップを導入するなど大規模改装を実施いたしました。

さらに、奈良店にオープンした東急ハンズをフランチャイズ方式で直接運営するなど、将来の収益源の確保に向けた取組みを積極的に推し進めました。

しかしながら、これらの諸施策を鋭意実施いたしましたものの、各店における大規模改装に伴う工事の影響により、お客様の買い回りに想定以上の支障が生じたこともあり、売上高は59,018百万円（前年同期比2.5％減）、営業利益は141百万円（同65.0％減）となりました。

②卸・小売業

卸・小売業におきましては、株式会社ジャパンフーズクリエイトの鮮魚販売、株式会社シュテルン近鉄の輸入自動車販売が好調に推移いたしましたため、売上高は3,778百万円（前年同期比9.5％増）、営業利益は168百万円（同14.9％増）となりました。

③内装業

内装業におきましては、株式会社近創の大口工事の受注が増加し、売上高は2,330百万円（前年同期比82.8％増）、営業利益は587百万円（同275.4％増）となりました。

④その他事業

その他事業におきましては、近畿配送サービス株式会社の配送取扱件数の減少などにより、売上高は707百万円（前年同期比5.4％減）、営業利益は1百万円（同90.0％減）となりました。

以上の結果、当第１四半期連結累計期間の売上高は65,835百万円（前年同期比0.3％減）に止まりましたが、株式会社近創の粗利益率の改善などにより営業利益は837百万円（同14.1％増）、経常利益は755百万円（同43.7％増）となりました。これに工事負担金等受入額111百万円を特別利益に、固定資産除却損等267百万円及び厚生年金基金解散損失引当金繰入額18百万円を特別損失に計上し、法人税等を減じた親会社株主に帰属する四半期純利益は528百万円（同137.5％増）となりました。

（２）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（３）研究開発活動

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数（株）（平成28年５月31日）	提出日現在発行数（株）（平成28年７月14日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	404,379,406	404,379,406	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	404,379,406	404,379,406	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成28年３月１日～平成28年５月31日	－	404,379,406	－	15,000	－	5,000

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（７）【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年２月29日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成28年２月29日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　591,000	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　403,626,000	403,626	―
単元未満株式	普通株式　162,406	―	１単元（1,000株）未満株式
発行済株式総数	404,379,406	―	―
総株主の議決権	―	403,626	―

②【自己株式等】

平成28年２月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
㈱近鉄百貨店	大阪市阿倍野区阿倍野筋１丁目１番43号	591,000	―	591,000	0.14

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間（平成28年３月１日から平成28年５月31日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成28年３月１日から平成28年５月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

１【四半期連結財務諸表】

（１）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成28年２月29日）	当第１四半期連結会計期間 （平成28年５月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,925	2,979
受取手形及び売掛金	9,700	10,916
商品及び製品	9,448	9,391
仕掛品	944	567
原材料及び貯蔵品	30	33
その他	6,346	5,785
貸倒引当金	△30	△32
流動資産合計	30,365	29,640
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	51,073	51,140
土地	29,611	29,613
その他（純額）	3,527	3,798
有形固定資産合計	84,212	84,552
無形固定資産	1,538	1,505
投資その他の資産		
投資有価証券	4,174	4,318
敷金及び保証金	10,846	10,842
退職給付に係る資産	2,386	2,436
その他	2,361	2,465
貸倒引当金	△594	△596
投資その他の資産合計	19,173	19,465
固定資産合計	104,924	105,523
資産合計	135,290	135,163

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成28年２月29日）	当第１四半期連結会計期間 （平成28年５月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,981	22,902
短期借入金	16,551	16,445
未払法人税等	381	162
商品券	9,371	9,248
預り金	27,655	28,694
賞与引当金	88	105
商品券等引換損失引当金	5,824	5,774
資産除去債務	360	―
その他	5,544	5,591
流動負債合計	86,758	88,924
固定負債		
長期借入金	14,658	11,780
退職給付に係る負債	394	421
厚生年金基金解散損失引当金	147	166
資産除去債務	213	214
その他	4,991	4,888
固定負債合計	20,405	17,471
負債合計	107,163	106,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	8,990	8,990
利益剰余金	3,634	4,119
自己株式	△80	△80
株主資本合計	27,545	28,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	409	552
退職給付に係る調整累計額	171	185
その他の包括利益累計額合計	581	738
純資産合計	28,126	28,767
負債純資産合計	135,290	135,163

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成27年３月１日 至　平成27年５月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成28年３月１日 至　平成28年５月31日）
売上高	66,016	65,835
売上原価	50,505	50,543
売上総利益	15,511	15,291
販売費及び一般管理費	14,777	14,454
営業利益	733	837
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	1	2
未請求債務整理益	240	235
その他	117	133
営業外収益合計	361	372
営業外費用		
支払利息	80	64
商品券等引換損失引当金繰入額	259	271
その他	228	118
営業外費用合計	568	453
経常利益	525	755
特別利益		
工事負担金等受入額	－	111
親会社株式売却益	42	－
特別利益合計	42	111
特別損失		
固定資産除却損等	－	267
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	－	18
特別損失合計	－	286
税金等調整前四半期純利益	567	580
法人税、住民税及び事業税	131	115
法人税等調整額	191	△63
法人税等合計	322	51
四半期純利益	245	528
非支配株主に帰属する四半期純利益	22	－
親会社株主に帰属する四半期純利益	222	528

【四半期連結包括利益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成27年３月１日 至　平成27年５月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成28年３月１日 至　平成28年５月31日）
四半期純利益	245	528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	329	143
繰延ヘッジ損益	△0	－
退職給付に係る調整額	86	13
その他の包括利益合計	415	156
四半期包括利益	660	685
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	637	685
非支配株主に係る四半期包括利益	22	－

【注記事項】

（連結の範囲の重要な変更）

連結子会社の決算日の変更

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、㈱シュテルン近鉄は同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っておりましたが、当第１四半期連結会計期間より決算日を２月末日に変更しております。

この変更に伴い、当該子会社の平成28年１月１日から平成28年２月29日までの２ヶ月間の損益は、利益剰余金に直接加減しております。

（追加情報）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成25年９月13日）第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第１四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成27年３月１日 至　平成27年５月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成28年３月１日 至　平成28年５月31日）
減価償却費	1,494百万円	1,469百万円

（株主資本等関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第１四半期連結累計期間（自　平成27年３月１日　至　平成27年５月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	百貨店業	卸・小売業	内装業	その他事業	計	調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
売上高							
外部顧客への売上高	60,544	3,449	1,274	747	66,016	－	66,016
セグメント間の内部売上高又は振替高	27	726	725	622	2,102	△2,102	－
計	60,571	4,175	2,000	1,370	68,118	△2,102	66,016
セグメント利益	404	146	156	19	727	6	733

（注）１．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第１四半期連結累計期間（自　平成28年３月１日　至　平成28年５月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	百貨店業	卸・小売業	内装業	その他事業	計	調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
売上高							
外部顧客への売上高	59,018	3,778	2,330	707	65,835	－	65,835
セグメント間の内部売上高又は振替高	43	708	1,237	633	2,623	△2,623	－
計	59,062	4,487	3,568	1,340	68,458	△2,623	65,835
セグメント利益	141	168	587	1	899	△62	837

（注）１．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末より、従来「その他事業」に含まれていた「内装業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第１四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成しております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成27年３月１日 至　平成27年５月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成28年３月１日 至　平成28年５月31日）
１株当たり四半期純利益	0.55円	1.31円
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益	222百万円	528百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	222百万円	528百万円
普通株式の期中平均株式数	403,789千株	403,786千株

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年７月13日

株式会社近鉄百貨店
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　土居　正明　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　松本　　浩　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　中畑　孝英　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社近鉄百貨店の平成28年３月１日から平成29年２月28日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（平成28年３月１日から平成28年５月31日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成28年３月１日から平成28年５月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社近鉄百貨店及び連結子会社の平成28年５月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
　　２．ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の８第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年７月14日
【会社名】	株式会社近鉄百貨店
【英訳名】	Kintetsu Department Store Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役　社長執行役員　　髙松　啓二
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市阿倍野区阿倍野筋１丁目１番43号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

１【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員髙松啓二は、当社の第123期第１四半期（自　平成28年３月１日　至　平成28年５月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

２【特記事項】

特記すべき事項はありません。